令和7年度

群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算

(10 月 補 正)

令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)について

(総則)

第 1 条 令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和7年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第 2 条に定めた業務の予定量を次のと おり補正する。

(科	目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事	業			
配水施設改良事	事業	2,083,364 千円	86,909 千円	2,170,273 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科	目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第 1 款 水道事	業費用	9,963,128 千円	16,602 千円	9,979,730 千円
第 1 項 営業	費用	9, 335, 592 千円	28,922 千円	9,364,514 千円
第2項営業	外費用	610,735 千円	△12,320 千円	598,415 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,612,768 千円」を 「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,699,352 千円」に、「当年度消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 242,093 千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 249,339 千円」に、 「建設改良積立金処分額 19,225 千円」を「建設改良積立金処分額 98,563 千円」に改め、資本的 収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 資本的支出	5,012,834 千円	86,584 千円	5,099,418 千円
第 1 項 建設改良費	2,857,948 千円	86,584 千円	2,944,532 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

	(科	目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)	職員給与費		504,792 千円	△23,212 千円	481,580 千円

令和7年10月6日提出

群馬東部水道企業団企業長 須藤昭男

令和7年度

群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算説明書

(10 月 補 正)

令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)実施計画 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備者	考
1 水道事業収益			11, 279, 303	0	11, 279, 303		
	1 営業収益		9, 612, 361	0	9, 612, 361		
		1 給水収益	9, 345, 654	0	9, 345, 654		
		2 加入金	203, 885	0	203, 885		
		3 負担金	31, 614	0	31, 614		
		4 その他営業収益	31, 208	0	31, 208		
	2 営業外収益		1, 666, 940	0	1, 666, 940		
		1 受取利息	4,770	0	4,770		
		2 長期前受金戻入	1, 526, 700	0	1, 526, 700		
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	0	1		
		4 雑収益	135, 469	0	135, 469		
	3 特別利益		2	0	2		
		1 固定資産売却益	1	0	1		
		2 過年度損益修正 益	1	0	1		

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			9, 963, 128	16, 602	9, 979, 730	
	1 営業費用		9, 335, 592	28, 922	9, 364, 514	
		1 原水及び浄水費	2, 268, 050	39, 982	2, 308, 032	
		2 配水及び給水費	1, 083, 835	△ 11, 207	1, 072, 628	
		3 業務費	490, 399	2, 884	493, 283	
		4 総係費	612, 059	△ 2,737	609, 322	
		5 減価償却費	4, 648, 649	0	4, 648, 649	
		6 資産減耗費	230, 000	0	230, 000	
		7 その他営業費用	2, 600	0	2,600	
	2 営業外費用		610, 735	△ 12, 320	598, 415	
		1 支払利息企業債 費	342, 895	0	342, 895	
		2 消費税及び地方 消費税	267, 838	△ 12, 320	255, 518	
		3 雑支出	2	0	2	
	3 特別損失		6, 801	0	6, 801	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正 損	6,800	0	6,800	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1, 400, 066	0	1, 400, 066	
	1 国庫補助金		18, 000	0	18, 000	
		1 国庫補助金	18, 000	0	18, 000	
	2 企業債		1, 100, 000	0	1, 100, 000	
		1 企業債	1, 100, 000	0	1, 100, 000	
	3 負担金		242, 064	0	242, 064	
		1 工事負担金	242, 064	0	242, 064	
	4 固定資産売却 代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代 金	1	0	1	
	5 その他資本的 収入		40,001	0	40,001	
		1 その他収入	40,001	0	40,001	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			5, 012, 834	86, 584	5, 099, 418	
	1 建設改良費		2, 857, 948	86, 584	2, 944, 532	
		1 原水浄水施設費	238, 205	0	238, 205	
		2 配水施設費	2, 083, 364	86, 909	2, 170, 273	
		3 営業設備費	369, 586	0	369, 586	
		4 拡張費	166, 793	△ 325	166, 468	
	2 企業債償還金		2, 044, 886	0	2, 044, 886	
		1 企業債償還金	2, 044, 886	0	2, 044, 886	
	3 投 資		100,000	0	100,000	
		1 投資有価証券購 入費	100,000	0	100,000	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

令和7年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1, 033, 903
減価償却費	4, 648, 649
固定資産の除却及び減損損失	200, 000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 952
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45, 000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 606
長期前受金戻入額	△ 1,526,700
受取利息及び受取配当金	△ 4,770
支払利息及び企業債取扱い諸費	342, 895
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	179, 052
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,945,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	503
前払金の増減額(△は増加)	126, 324
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,360
小計	3, 096, 804
受取利息及び受取配当金	4,770
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 342,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 758, 679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,080,856
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	549, 404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 631, 451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 100, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,044,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944, 886
資金増加額(又は減少額)	△ 817,658
資金期首残高	6, 876, 993
資金期末残高	6, 059, 335

1 総 括

			職	員 数		給	与
区		分	特別職	一般職	報 酬	給料	手 当
			(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)
補	正	後	32	48 (1)	711	214, 402	112, 404
補	正	前	32	51 (1)	711	226, 946	118, 110
比		較	0	△ 3 (0)	0	△ 12, 544	△ 5,706

※() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手当	区分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間 明
の	補 正 後	5, 457	14, 279	0	0	3, 395
内訳	補正前	5, 772	13, 783	0	0	2, 819
н/ С	比 較	△ 315	496	0	0	576

ア 会計年度任用職員以外の職員

			職	員 数		給	与
区		分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当
			(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)
補	正	後	32	48 (1)	711	214, 402	112, 404
補	正	前	32	51 (1)	711	226, 946	118, 110
比		較	0	△ 3 (0)	0	△ 12, 544	△ 5,706

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

		扶 養	管 理 職	管 理 職 員	特殊勤務	時 間 外
手	区 分	手 当	手 当	特別勤務手当	手 当	勤務手当
当		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の	補正後	5, 457	14, 279	0	0	3, 395
力訳	補正前	5, 772	13, 783	0	0	2, 819
	比 較	△ 315	496	0	0	576

イ 会計年度任用職員

		職	員 数		給	与
区	分	特別職	一般職	報 酬	給料	手 当
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)
補	正 後	_	_	_	-	_
補	正 前	_	_	_	-	_
比	較	_	_	_	_	_

手当	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
の	補正後	_	_	_	_	_
内訳	補正前	_	_	_	_	_
н/ С	比 較	_	-	-	_	_

(10 月 補 正)

費					
賞与引当金 繰入額	計	法定福利費	法定福利費 引当金繰入額	退職給付金	合 計
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
17, 657	345, 174	68, 421	3, 507	64, 478	481, 580
19, 606	365, 373	70, 301	3, 945	65, 173	504, 792
△ 1,949	△ 20, 199	△ 1,880	△ 438	△ 695	△ 23, 212

休日勤務	住居	通 勤	期末	勤勉	地域
手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
200	1, 689	3, 671	50, 581	45, 823	4, 966
200	2,817	3, 970	53, 182	47, 916	7, 257
0	△ 1,128	△ 299	△ 2,601	△ 2,093	△ 2,291

費					
賞与引当金 繰入額	計	法定福利費	法定福利費 引当金繰入額	退職給付金	合 計
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
17, 657	345, 174	68, 421	3, 507	64, 478	481, 580
19, 606	365, 373	70, 301	3, 945	65, 173	504, 792
△ 1,949	△ 20, 199	△ 1,880	△ 438	△ 695	△ 23, 212

休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
200	1,689	3, 671	50, 581	45, 823	4, 966
200	2, 817	3, 970	53, 182	47, 916	7, 257
0	△ 1,128	△ 299	△ 2,601	△ 2,093	△ 2, 291

費						
賞与引当金 繰入額	計	法定福利費	法定福利費 引当金繰入額	退職給付金	合 言	計
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
_	-	_	_	-	_	
-	_	_	_	_	_	-
_	_	_	_	_	_	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別	内 訳 (千円)
			給与改定に伴う増減分	
			昇給に伴う増加分	
給	料	△ 12,544	その他の増減分	△ 12, 544
手	当	△ 5,706	制度改正に伴う増減分	
1 +	=	△ 5,700	その他の増減分	△ 5,706

^{※()} 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		企	業	職	備	考
補 正 後 (令和7年7月1日現在)	平均給料月額	(円)		362, 363			
	平均給与月額	(円)		413, 965			
	平均年齢	(歳)		48歳3月			
	平均給料月額	(円)		352, 120			
補 正 前 (令和6年12月1日現在)	平均給与月額	(円)		403, 941			
	平均年齢	(歳)		48歳4月			

(2) 初 任 給

区分	企業職(円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
	正 宋 城(1)	一般行政職(円)	
高校卒	192, 900	192, 900	
短 大 卒	209, 000	209, 000	
大 学 卒	224, 300	224, 300	

説 明	備考
	職員数の異動状況
 職員の入替えによる増減	補正後 48人 (1)人
順貝の八首んによる垣阀	補正前 51人 (1)人
	増 減 △ 3 人 (0) 人
職員の入替えによる増減	

(3) 級別職員数

区	分	級		令和7年7	月1日現在		令和6年12月1日現在			
	Ħ	719X	職員	数(人)	構成	比 (%)	職員	数(人)	構成	比 (%)
		1級	0		0.0		1		2.0	
		2 級	7		14. 6		5		10.0	
		3 級	4	(1)	8.3	(100.0)	6	(1)	12.0	(100.0)
		4 級	20		41.6		22		44. 0	
企 業	羊 職	5 級	9		18.8		8		16.0	
		6 級	4		8.3		5		10.0	
		7級	3		6. 3		2		4.0	
		8 級	1		2. 1		1		2.0	
		計	48	(1)	100.0	(100.0)	50	(1)	100.0	(100.0)

※() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主 事 主事補	主事	主任	係 長 係長代理	課長補佐	参 事 長	次 長	局長

(4) 昇 給

	区 分			企 業	職	備	考
	職員	数 (A	.) (人)	48			
	昇給に係る耶	競員数 (B	(人)	34			
 補 正 後		2号給	(人)	2			
補正後	号給数別内訳	3号給	(人)	0			
		4号給	(人)	32			
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	70.8			
	職員	数 (A	.) (人)	51			
	昇給に係る耶	战員数 (B	(人)	36			
補正前		2号給	(人)	2			
71111 1112 1111	号給数別内訳	3号給	(人)	0			
		4号給	(人)	34			
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	70.6			

(5) 特殊勤務手当

区	分	企	業	職	備	考
給料総額に対する比率(%)				0		
支給対象職員の比率(%)(名	令和7年7月1日現在)			0		
支給対象職員1人当たり平均	支給月額(円)			0		
代表的な特殊勤務手当の名称		緊急出動手当	、道路上	上作業手当		

(6) 期末手当·勤勉手当

区		分	支 ; 6 月 (給期 月分)	I	給 率 (月分)	支 給 (月	率 計分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
補	正	後	2. 300	(1. 225)	2. 300	(1. 225)	4. 600	(2. 450)	有
補	正	前	2. 300	(1. 225)	2. 300	(1. 225)	4. 600	(2. 450)	有
	る構成団 公会計の制		2. 300	(1. 225)	2. 300	(1. 225)	4. 600	(2. 450)	有

^{※()} 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %~45 %加算)
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %~45 %加算)

(8) その他の手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和7年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 (令和8年3月31日)

			資	産	\mathcal{O}	部		
1 固	定資	 達						(単位:千円)
(1)	有	形固定資産						
	1	土地			4,	110, 960		
	口	立木				8, 173		
	ハ	建物		6, 038, 676				
		減価償却累計額		△ 3, 530, 685	2,	507, 991		
	=	構築物		157, 381, 281				
		減価償却累計額		△ 70, 397, 092	86,	984, 189		
	ホ	機械及び装置		31, 220, 334				
		減価償却累計額		△ 18, 328, 161	12,	892, 173		
	\sim	車両運搬具		81, 185				
		減価償却累計額		△ 66, 734		14, 451		
	1	工具器具備品		327, 623				
		減価償却累計額		△ 239, 957		87, 666		
	チ	建設仮勘定				914, 902		
	有	形固定資産合計					107, 520, 505	
(2)	無	形固定資産						
	1	水利権			1,	502, 746		
	口	ダム使用権			3,	693, 939		
	ハ	施設利用権				200		
	=	電話加入権				3, 158		
	ホ	ソフトウェア			,	140		
	無	形固定資産合計					5, 200, 183	
(3)	投	資その他の資産						
	イ	投資有価証券				596, 438		
	口	出資金			,	55, 636		
	投	資その他の資産合計				_	652, 074	
	固	定資産合計						113, 372, 762
2 流	動資	译 産						
(1)	現	金預金					6, 059, 335	
(2)	未	収金			1,	047, 004		
	貸	倒引当金				△ 7,210	1, 039, 794	
(3)	貯	蔵品				_	58, 723	
	流	動資産合計						7, 157, 852
	資	産合計					;	120, 530, 614

負 債 の 部

	浿	1貝	0)	台		
3 固定負債						(単位:千円)
(1) 企業債						(==== 1 1 1 / 1
イ 建設改良等の財源に充	てるため	の企業債	24, 4	34, 198		
企業債合計			,		24, 434, 198	
(2) 引当金					,,	
イ 退職給付引当金			2	90, 989		
引当金合計		_			290, 989	
固定負債合計				_	200,000	24, 725, 187
4 流動負債						21, 120, 101
(1) 企業債						
イ 建設改良等の財源に充	てスため	の企業信	1 C	13, 100		
企業債合計	(3/20)	·V/正未识 <u></u>	1, 0	10, 100	1, 913, 100	
(2) 未払金					1, 272, 386	
(3) 引当金					1, 272, 300	
• • • • •				26 279		
イー賞与引当金		_		36, 278	20 070	
引当金合計				_	36, 278	0 001 764
流動負債合計						3, 221, 764
5 繰延収益						
長期前受金					57, 362, 543	
長期前受金収益化累計額					△ 22, 127, 248	
繰延収益合計						35, 235, 295
負債合計						63, 182, 246
	資	本	Ø	部		
C 次十入	貝	7	V)	印		47 000 054
6 資本金						47, 980, 954
7 剰余金						
(1) 資本剰余金			1 0	0.0 5.00		
イー受贈財産評価額			1, 3	36, 768		
口寄附金				13, 665		
ハ 工事負担金				92, 461		
二 国庫補助金			5	78, 878		
ホ 保険差益				2,046		
へ 補償金				10,661		
ト その他資本剰余金		_		3,601		
資本剰余金合計					2, 038, 080	
(2) 利益剰余金						
イの利益積立金				68, 210		
口 建設改良積立金			3, 0	71,886		
ハ 当年度未処分利益剰余金	金	_	4, 0	89, 238		
利益剰余金合計				_	7, 329, 334	
剰余金合計						9, 367, 414
資本合計						
					,	57, 348, 368
負債資本合計						57, 348, 368 120, 530, 614

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)
 - ・ 主な耐用年数

建物 $5\sim60$ 年 構築物 $7\sim60$ 年 機械及び装置 $2\sim20$ 年 車両運搬具 $4\sim12$ 年 工具器具備品 $2\sim15$ 年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

水利権20年ダム使用権55年施設利用権26年

- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合への積立金相当額及び派遣元構成団体が負担すべき額を控除した額を計上するが、引当金の計上不足額については、令和11年度まで均等額を費用処理することとした。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(法定福利費分を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内84,842,920円1 年超463,310,080円計548,153,000円